

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、構築物及び什器備品 定率法によっている。
一括償却資産 税法基準による3年間で均等償却を行っている。
無形固定資産（ソフトウェア） 定額法によっている。
リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	750	750	3,000,000
小計	3,000,000	750	750	3,000,000
特定資産				
投資有価証券（基金）	299,278,200	120,300		299,398,500
定期預金（基金）	721,800	0	120,300	601,500
市町村橋梁長寿命化支援事業資金	90,012,273	63,001,097	46,000,000	107,013,370
指定管理事業資金	0	45,000,803	9,000,000	36,000,803
小計	390,012,273	108,122,200	55,120,300	443,014,173
合計	393,012,273	108,122,950	55,121,050	446,014,173

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	0
小計	3,000,000	3,000,000	0	0
特定資産				
投資有価証券（基金）	299,398,500	0	299,398,500	0
定期預金（基金）	601,500	0	601,500	0
市町村橋梁長寿命化支援事業資金	107,013,370	0	107,013,370	0
指定管理事業資金	36,000,803		36,000,803	
小計	443,014,173	0	443,014,173	0
合計	446,014,173	3,000,000	443,014,173	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	10,719,379	5,516,638	5,202,741
構築物	4,671,835	3,436,778	1,235,057
車両運搬具	1,360,000	1,034,166	325,834
什器備品	36,374,564	32,573,522	3,801,042
リース資産	41,481,300	31,489,200	9,992,100
ソフトウェア資産	50,110,030	31,221,588	18,888,442
電話加入権	73,080	—	73,080
出資金	51,000	—	51,000
敷金・保証金	2,484,840	—	2,484,840
合計	147,326,028	105,271,892	42,054,136

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
大阪市債	299,398,500	314,820,000	15,421,500
合計	299,398,500	314,820,000	15,421,500

* 公益法人会計基準注解（注9）に従い、償却原価法に基づいて算定された価格をもって貸借対照表価格とする。評価損益については、参考として付記している。

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替額	750
合計	750